

# TDB 景気動向調査(全国) — 2012年12月調査 —

2013年1月10日  
株式会社帝国データバンク 産業調査部  
http://www.tdb.co.jp/  
景気動向調査専用HP http://www.tdb-di.com/

## 景気DIは35.7、前月比0.4ポイント増と5カ月ぶりに改善

～ 国内景気は、新政権への期待が高まるなかで悪化に歯止め ～

(調査対象2万2,938社、有効回答1万293社、回答率44.9%、調査開始2002年5月)

### < 2012年12月の動向：悪化に歯止め >

2012年12月の景気動向指数(景気DI:0~100、50が半断の分かれ目)は前月比0.4ポイント増の35.7となり、5カ月ぶりに改善した。

新政権が発足して金融緩和や景気対策への期待が高まったこともあり、12月28日には為替相場が一時1ドル=86円63銭(東京市場)まで円安が進み、日経平均株価も1万395円と年初来高値で引けた。また、中国における事業も少しずつ再開するなど悪化要因がやや弱まったことで、『製造』や『不動産』など10業界中7業界、51業種中32業種が改善した(前月:24業種)。一方、『建設』は7カ月ぶり、『東北』が2カ月ぶりに悪化するなど、これまでけん引してきた業界や地域で勢いにかげりもみられた。

国内景気は、新政権への期待が高まるなか、悪化に歯止めがかかっている。

#### ・『製造』は9カ月ぶりに改善するも、業種による景気のバラツキも

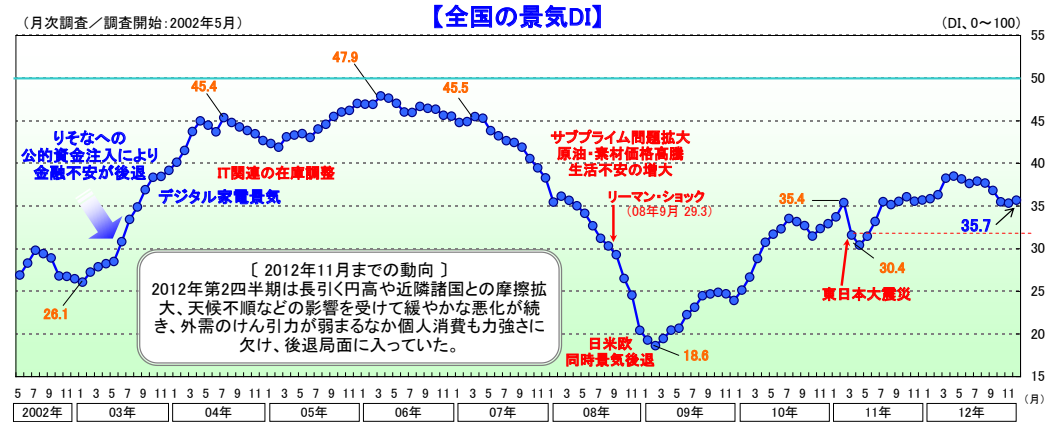
円高がやや落ち着いていたなかで、震災復興などにより「建材・家具、窯業・土石製品製造」や「鉄鋼・非鉄・鋳業」が改善するなど、『製造』は9カ月ぶりに改善した。ただ、「機械製造」など悪化が続く業種もあり、業界内でバラツキがみられる。

#### ・消費税引き上げ前の駆け込み需要などで『不動産』が5カ月ぶりに改善

単価の下落が続く一方で、被災地域における物件の不足や需給の逼迫で土地購入後の建築着工が遅れているが、潜在需要は強く、消費税増税前の駆け込み需要なども現れはじめており、『不動産』は5カ月ぶりに改善した。

#### ・『南関東』など三大都市圏が8カ月ぶりに揃って改善する一方、『東北』が2カ月ぶりに悪化

『南関東』は、震災の影響で遅れていた工事の着工が増えた『建設』や、円安などによる物流の増加やタクシー減車、貸切バスの規制強化などで過当競争が緩和した『運輸・倉庫』など10業界中8業界が改善した。また『近畿』『東海』を含めて三大都市圏が8カ月ぶりに揃って改善した。『東北』は2カ月ぶりに悪化した。



### < 今後の見通し：期待感先行の懸念 >

新政権による金融緩和や政策や大型補正予算などの内需刺激策が景気を下支えし、企業マインドの改善が進むことが期待されるほか、復興需要は継続するとみられる。海外では、米国で財政の崖がひとまず回避され、中国や韓国との関係改善を進めるための動きも外需の取り込みに好材料となる。

他方、株価上昇や円安など資産価格が期待先行で動いているが、实体经济への波及遅れや中小企業金融円滑化法の終了は大きな懸念材料となる。さらに、消費税率引き上げや復興増税など家計負担の増大は個人消費を悪化させる要因になりうる。また、米国や中国・韓国など海外における経済政策の方針が固まっていないこともリスク要因である。

景気予測DIは「1カ月後」(35.5、当月比0.2ポイント減)、「3カ月後」(35.4、同0.3ポイント減)ともに悪化しており、中小企業の経営者は慎重な見方を崩していない。国内景気は期待感先行の状況にある。

景気DI	2011年12月	2012年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
		35.7	35.9	36.3	38.3	38.5	38.2	37.6	37.9
前月比	0.2	0.2	0.4	2.0	0.2	▲0.3	▲0.6	0.3	▲0.2
景気DI	2012年9月	10月	11月	12月	景気予測DI				
	36.8	35.5	35.3	35.7	1カ月後	3カ月後	6カ月後	1年後	
前月比	▲0.9	▲1.3	▲0.2	0.4	2012年12月比	▲0.2	▲0.3	0.6	0.2

※1: 網掛けなしは改善、黄色の網掛けは横ばい、青色の網掛けは悪化を示す

※2: 景気予測DIは、ARIMAモデルに経済統計を加えたstructural ARIMAモデルで分析

## 業界別：『不動産』『製造』など7業界が改善、『建設』『小売』の2業界が悪化

・『不動産』『製造』など7業界が改善し、『サービス』は同水準、『建設』『小売』の2業界が悪化した。

・復興需要を受けて大きく改善してきた『建設』が7カ月ぶりに悪化したものの、『不動産』や『製造』など10業界中7業界が改善した。反日デモ後の中国における事業が少しずつ再開されるなかで、「中国進出」(35.5)企業の景況感の前月比0.5ポイント増となり、5カ月ぶりに改善した。

・『不動産』(37.0) … 前月比1.3ポイント増。被災地域では「賃貸・売買物件の不足や土地購入後の建築が遅れている」(宮城県)など、需給の逼迫に直面している。また、消費税増税前の駆け込み需要も現れはじめており、『不動産』は5カ月ぶりに改善した。

・『製造』(33.1) … 同0.5ポイント増。震災復興や消費税増税前の住宅への駆け込み需要、太陽光発電など再生可能エネルギーの建設付帯設備などにより堅調となっている「建材・家具、窯業・土石製品製造」(38.2、同1.2ポイント増)が大きく改善したほか、災害復旧関連の需要などもあり「鉄鋼・非鉄・鋳業」(32.6、同0.7ポイント増)も5カ月ぶりに改善するなど、『製造』は9カ月ぶりに改善した。ただ、「機械製造」(32.7、8カ月連続減)や「輸送用機械・器具製造」(32.6、7カ月連続減)など悪化が続く業種もあり、3カ月連続で10業界中最下位となるなど『製造』内での改善にバラツキがみられた。

・『卸売』(34.5) … 同0.6ポイント増。5カ月ぶりに改善。12月の平均気温が例年より低く、冬物季節商材が好調だった「繊維・繊維製品・服飾品卸売」(34.3、同1.9ポイント増)や、自動車関連の販売が上向きつつあった「鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売」(34.0、同2.4ポイント増)など9業種中7業種で改善した。

・『建設』(38.7) … 同0.3ポイント減。『南関東』(40.6、同0.1ポイント増)と『東海』(37.2、同0.2ポイント増)の大都市圏は改善したものの、復興需要による高水準が続いている『東北』(53.4、同2.3ポイント減)は工事が停滞する積雪期に入ったこともあり6県中4県で悪化するなど、全体では7カ月ぶりの悪化となった。

→ 最高の『サービス』と最低の『製造』との格差(7.4ポイント)は、前月比0.5ポイント減と4カ月ぶりに縮小した。

	11年 12月	12年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比	震災前 (2011年2月) との比較		
農・林・水産	36.0	33.3	35.3	35.8	36.4	35.0	34.8	34.5	35.8	35.2	33.3	33.7	34.9	1.2	▲ 2.5		
金融	35.5	35.6	35.6	38.6	38.8	37.6	38.0	37.7	37.5	35.7	36.1	36.2	0.1		2.0		
建設	33.5	33.6	34.6	35.7	35.7	35.5	36.2	37.2	38.0	38.1	38.6	39.0	38.7	▲ 0.3	10.6		
不動産	33.7	34.7	36.5	38.6	38.2	37.9	38.2	39.2	38.5	38.3	36.7	35.7	37.0	1.3	1.0		
製造	飲食料品・飼料製造	34.1	34.2	33.8	36.7	36.7	36.6	35.2	34.5	33.8	34.7	33.4	32.7	33.4	0.7	0.1	
	繊維・繊維製品・服飾品製造	36.7	37.6	38.0	38.9	39.9	39.4	37.9	37.9	35.9	36.0	33.7	33.1	35.6	2.5	▲ 0.5	
	建材・家具、窯業・土石製品製造	36.9	35.3	34.0	36.0	35.9	34.9	34.5	36.4	35.6	37.9	36.4	37.0	38.2	1.2	4.9	
	パルプ・紙・紙加工品製造	34.4	34.0	31.9	34.6	36.5	34.2	34.2	33.6	34.7	32.7	30.2	30.8	31.1	0.3	▲ 2.1	
	出版・印刷	27.4	27.2	28.5	31.8	30.8	30.5	29.3	28.5	29.6	28.6	29.1	29.2	28.3	▲ 0.9	1.1	
	化学品製造	37.7	37.0	37.2	39.1	39.3	39.7	39.7	39.2	39.2	36.4	35.0	33.3	34.1	0.8	▲ 7.4	
	鉄鋼・非鉄・鋳業	38.7	38.6	37.4	39.2	39.2	38.4	37.8	38.0	37.2	35.6	32.1	31.9	32.6	0.7	▲ 6.3	
	機械製造	39.4	40.2	39.9	42.4	42.4	41.3	39.3	38.6	37.8	36.4	34.0	33.4	32.7	▲ 0.7	▲ 10.3	
	電気機械製造	34.8	35.2	36.7	38.7	38.2	38.7	37.6	38.2	37.2	34.8	32.6	31.8	32.8	1.0	▲ 8.8	
	輸送用機械・器具製造	40.4	43.4	42.8	47.2	48.0	48.2	44.9	44.4	43.1	40.5	33.3	32.8	32.6	▲ 0.2	▲ 6.2	
	精密機械、医療機械・器具製造	38.6	36.6	39.3	40.7	38.5	37.1	39.5	39.7	39.4	36.2	33.5	32.5	32.4	▲ 1.1	▲ 12.6	
	その他製造	30.0	27.5	29.9	33.0	33.0	33.7	30.8	33.5	32.1	32.2	29.2	30.8	31.0	0.2	0.6	
	全体	36.3	36.2	36.2	38.5	38.4	38.0	37.0	37.0	36.5	35.4	33.1	32.6	33.1	0.5	▲ 4.7	
	卸売	飲食料品卸売	32.7	33.4	33.5	36.1	36.0	36.8	36.0	36.2	35.2	34.1	32.4	33.5	33.9	0.4	0.4
繊維・繊維製品・服飾品卸売		33.9	33.3	33.3	34.4	37.1	37.2	34.2	33.8	34.4	31.8	32.0	32.4	34.3	1.9	3.1	
建材・家具、窯業・土石製品卸売		36.4	35.0	35.1	36.1	35.9	35.4	35.3	36.9	37.6	37.3	38.3	39.3	39.9	0.6	7.8	
紙類・文具・書籍卸売		31.9	30.9	28.9	34.0	35.2	32.6	32.8	32.2	30.9	32.8	28.0	30.2	31.7	1.5	0.4	
化学品卸売		36.3	36.4	36.5	38.7	38.9	39.1	38.0	38.5	37.6	36.7	35.6	35.1	34.6	▲ 0.5	▲ 4.2	
再生资源卸売		28.4	31.5	37.2	33.3	38.7	36.7	32.2	29.0	35.1	27.0	22.4	30.1	32.1	2.0	▲ 10.2	
鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売		35.7	36.5	36.1	38.2	38.7	35.9	35.7	35.2	35.5	32.7	33.6	32.6	31.6	34.0	2.4	▲ 3.1
機械・器具卸売		36.0	36.2	37.7	40.1	40.3	38.7	38.8	38.8	37.9	36.9	34.6	33.7	34.1	0.4	▲ 4.5	
その他の卸売		34.0	34.2	35.0	35.7	36.6	37.6	36.1	36.0	35.4	34.1	32.8	32.8	32.2	▲ 0.6	▲ 2.3	
全体		35.0	35.1	35.6	37.6	38.1	37.4	36.7	36.8	36.4	35.3	33.9	33.9	34.5	0.6	▲ 1.3	
小売		飲食料品小売	34.7	33.1	34.5	37.3	38.2	36.4	38.0	35.5	37.2	36.2	33.1	34.7	30.6	▲ 1.1	▲ 3.2
	繊維・繊維製品・服飾品小売	32.9	36.5	34.8	38.0	36.5	40.7	35.6	34.2	34.0	32.2	32.9	35.5	32.9	▲ 2.6	▲ 1.6	
	医薬品・日用雑貨品小売	43.3	45.4	49.2	45.3	47.9	46.7	43.1	45.3	45.8	43.8	42.3	44.4	47.7	3.3	5.7	
	家具類小売	32.1	37.5	37.5	39.6	38.5	40.0	36.5	42.4	39.3	36.1	32.1	34.7	38.9	4.2	▲ 0.8	
	家電・情報機器小売	36.1	36.8	38.8	40.9	38.2	42.1	38.2	38.9	41.1	40.4	33.8	34.3	34.1	0.8	▲ 4.5	
	自動車・同部品小売	32.8	41.9	48.2	51.5	46.7	45.5	46.6	46.0	40.8	41.5	36.9	31.5	32.1	0.6	0.7	
	専門商品小売	31.6	32.5	33.3	32.3	34.7	35.0	34.9	35.3	33.6	33.0	32.4	32.7	33.0	0.3	1.6	
	各種商品小売	36.5	36.5	37.7	39.7	41.2	39.1	36.7	39.7	37.1	36.3	35.8	35.3	35.5	0.2	▲ 0.6	
	その他小売	33.3	37.5	44.4	30.0	33.3	25.0	30.6	46.7	47.6	36.1	33.3	33.3	36.7	3.4	10.0	
	全体	34.0	35.7	37.5	38.5	38.9	39.0	38.1	38.3	37.3	36.4	34.2	34.2	34.0	▲ 0.2	▲ 0.1	
	運輸・倉庫	37.8	37.8	36.5	38.7	39.8	39.5	38.1	39.2	39.5	37.6	36.7	35.3	36.9	1.6	0.3	
サービス	飲食店	32.8	32.3	35.0	39.4	37.1	36.5	40.6	39.6	41.7	39.6	36.0	32.4	35.4	3.0	2.1	
	電気通信	48.5	45.8	51.4	47.6	47.2	51.5	52.1	47.0	53.0	50.0	45.2	48.7	48.7	0.0	▲ 4.9	
	電気・ガス・水道・熱供給	37.0	43.8	42.9	41.7	43.8	47.9	45.8	40.0	35.4	41.7	37.0	42.6	37.5	▲ 5.1	▲ 8.3	
	リース・賃貸	42.0	41.8	41.1	43.3	40.9	46.1	43.6	44.2	43.6	43.8	43.3	43.7	45.2	1.5	10.2	
	旅館・ホテル	35.2	31.9	29.8	38.9	41.5	41.4	41.7	42.4	42.2	41.7	38.1	40.0	37.2	▲ 2.8	9.1	
	観光サービス	32.6	32.5	32.8	35.9	38.5	38.1	35.5	33.3	36.1	35.0	37.4	36.2	36.7	0.5	4.5	
	放送	36.0	39.5	40.6	40.7	46.1	43.1	45.1	39.2	40.2	41.2	38.2	40.6	38.5	▲ 2.1	▲ 2.6	
	メンテナンス・警備・検査	36.1	36.0	37.0	38.2	37.0	37.8	39.4	38.1	38.9	39.7	37.7	38.4	37.6	▲ 0.8	0.3	
	広告関連	34.3	34.1	35.1	36.6	37.4	38.3	37.2	37.3	36.1	35.9	35.1	34.7	34.5	▲ 0.2	3.7	
	情報サービス	38.9	40.5	41.8	43.1	43.7	43.3	43.5	43.9	43.7	42.5	42.2	42.8	42.2	▲ 0.6	2.8	
	人材派遣・紹介	49.2	48.8	49.1	48.0	52.0	51.1	51.9	49.2	50.0	48.8	46.6	42.8	44.9	2.1	4.2	
	専門サービス	37.3	37.0	38.2	41.7	40.6	41.6	40.0	41.2	41.6	41.1	40.5	40.4	41.1	0.7	6.5	
	医療・福祉・保健衛生	41.8	40.8	41.2	42.6	44.7	44.0	42.4	43.5	43.8	43.4	41.8	41.1	40.8	▲ 0.3	4.0	
教育サービス	37.9	38.6	44.2	43.2	43.8	42.3	38.2	41.0	43.2	39.3	42.3	40.1	38.3	▲ 1.8	▲ 3.8		
その他サービス	37.7	39.5	39.7	43.0	44.7	43.9	44.0	44.3	42.8	42.9	41.1	40.7	39.5	▲ 1.2	▲ 0.1		
全体	38.3	38.7	39.5	41.6	41.9	42.4	41.9	42.0	42.1	41.5	40.6	40.5	40.5	0.0	3.7		
その他	32.3	33.3	33.3	34.4	37.2	33.9	35.8	40.0	35.6	38.7	37.4	36.0	36.2	0.2	4.9		
格差(10業界別『その他』除く)	4.8	5.4	4.9	5.9	6.2	7.4	7.1	7.5	6.3	6.3	7.5	7.9	7.4				
中国進出	38.2	38.3	38.8	41.7	41.9	41.5	40.3	40.5	38.9	37.4	35.7	35.0	35.5	0.5	▲ 5.5		

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

## 規模別:『大企業』『中小企業』『小規模企業』がともに改善

- ・「大企業」(38.7、前月比0.3ポイント増)、「中小企業」(34.7、同0.3ポイント増)、「小規模企業」(33.9、同0.3ポイント増)ともに改善した。震災前との比較では、「大企業」が1.8ポイント上回っているものの、「中小企業」は0.2ポイント下回る状態が続いた。
- 「大企業」と「中小企業」の規模間格差(4.0ポイント)は、前月と変わらなかった。

	11年12月	12年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比	震災前(2011年2月)との比較
大企業	38.0	38.1	38.7	40.8	41.2	40.8	40.3	40.8	40.3	39.5	38.2	38.4	38.7	0.3	1.8
中小企業	35.0	35.1	35.6	37.5	37.7	37.4	36.8	37.1	36.9	36.0	34.6	34.4	34.7	0.3	▲0.2
(うち小規模企業)	32.7	33.0	33.7	35.2	35.4	34.8	34.8	35.4	35.2	35.0	34.0	33.6	33.9	0.3	2.0
格差(大企業-中小企業)	3.0	3.0	3.1	3.3	3.5	3.4	3.5	3.7	3.4	3.5	3.6	4.0	4.0		

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

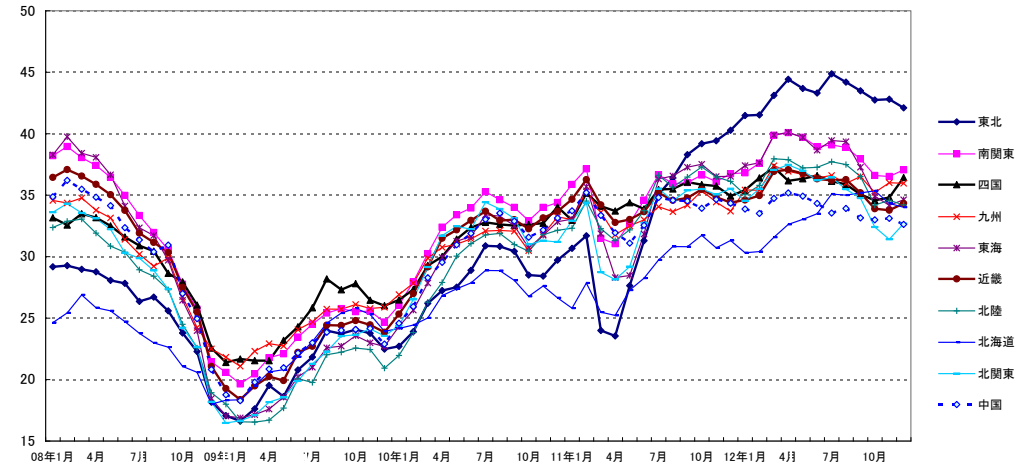
## 地域別:『南関東』『近畿』など5地域が改善、『東北』『北陸』など4地域が悪化

- ・『南関東』『近畿』など10地域中5地域が改善した一方、『東北』『北陸』など4地域が悪化した。『九州』は前月と同水準だった。
- ・『南関東』(37.1) … 前月比0.6ポイント増。震災の影響で遅れていた関東の工事が増えてきたことにより『建設』が上向いたほか、消費税増税前の駆け込みが現れた『不動産』、円安などによる物流増加や、タクシーの減車や貸切バスの長距離運行規制が強化されて過当競争が緩和してきた『運輸・倉庫』など10業界中8業界が改善したことで、全体としては5カ月ぶりに改善した。『南関東』『近畿』『東海』の三大都市圏が揃って改善したのは、2012年4月以来8カ月ぶり。
- ・『東北』(42.1) … 同0.7ポイント減。2カ月ぶりに悪化したが、全国10地域中、16カ月連続で第1位となった。復興需要は続いているものの、積雪期に入り動きが鈍くなった『建設』(53.1、同2.6ポイント減)が2カ月連続で悪化したほか、『不動産』『製造』『サービス』など10業界中6業界が悪化となった。

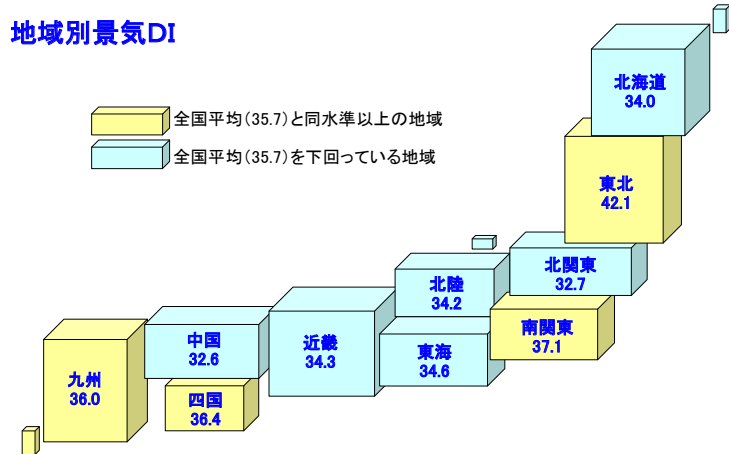
県別では、「宮城」(50.4、同1.4ポイント減)が2カ月ぶりに悪化したが、47都道府県のなかで17カ月連続のトップとなった。また、「福島」(第3位:45.0、同0.2ポイント増)や「岩手」(第4位:41.7、同2.5ポイント減)、「青森」(第8位:38.1、同1.1ポイント減)も高水準が続いた。ただ、『東北』6県中4県が悪化しており、震災復興にともなう改善傾向にややかげりが現れている。

- 最高の『東北』と最低の『中国』との格差(9.5ポイント)は、同1.9ポイント減と2カ月ぶりに縮小した。

地域別グラフ(2008年1月からの月別推移)



地域別景気DI



	11年12月	12年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比	震災前(2011年2月)との比較
北海道	31.3	30.3	30.4	31.6	32.6	33.0	33.5	35.1	35.0	35.2	35.3	34.3	34.0	▲0.3	6.1
東北	40.3	41.5	41.5	43.1	44.4	43.7	43.3	44.9	44.2	43.5	42.7	42.8	42.1	▲0.7	10.4
北関東	35.5	34.5	35.5	37.1	37.5	37.0	36.2	36.4	35.5	34.8	32.4	31.4	32.7	1.3	▲1.7
南関東	36.7	36.8	37.6	39.9	40.1	39.7	38.9	39.1	38.9	37.9	36.6	36.5	37.1	0.6	0.0
北陸	36.1	35.0	35.8	38.0	37.9	37.2	37.3	37.7	37.5	36.5	34.2	34.6	34.2	▲0.4	▲0.3
東海	36.5	37.4	37.6	39.9	40.1	39.7	38.7	39.4	39.3	37.3	34.9	34.2	34.6	0.4	▲1.1
近畿	34.4	34.6	35.0	36.9	37.1	36.8	36.3	36.2	36.3	35.2	33.9	33.8	34.3	0.5	▲2.0
中国	34.3	33.9	33.5	34.7	35.2	34.9	34.3	33.5	33.9	33.1	33.0	33.1	32.6	▲0.5	▲2.6
四国	34.9	35.4	36.4	37.3	36.2	36.3	36.6	36.1	35.9	35.1	34.6	34.8	36.4	1.6	1.2
九州	33.7	35.4	35.4	37.4	36.9	36.7	36.4	36.6	36.0	36.5	35.2	36.0	36.0	0.0	0.0
格差	9.0	11.2	11.1	11.5	11.8	10.7	9.8	11.4	10.3	10.4	10.3	11.4	9.5		

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

## 業界別の景況感「現在」(2012年12月調査分)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)			
	10月	11月	12月	
農・林・水産	33.3	33.7	34.9	<ul style="list-style-type: none"> <li>× 水産物の消費動向に伸びが見られず、年末にかけての販売価格についても下落傾向に歯止めがかからない状況である(漁業協同組合)</li> <li>× 年末にかけて需要増ではあるが、地方経済の閉塞感は強く全般的には景況感は良くない(養鶏)</li> <li>× 先月と変化がなく、悪い状況から脱出できない(農業協同組合)</li> </ul>
金融	35.7	36.1	36.2	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 銀行での生保商品の窓口販売強化や、生保のネット販売など、販売チャンネルが多様化したことにより、増加に転じている(生命保険)</li> <li>× 金融円滑化法の終了を待たず、廃業・倒産する会社が増えている。特に業歴の長い老舗企業が売上不振や後継者不足等で破綻するケースが散見される(信用金庫)</li> </ul>
建設	38.6	39.0	38.7	<ul style="list-style-type: none"> <li>△ 建物補修工事は堅調に推移しているが、単価の調整が進まず、利益向上に寄与していない(塗装工事)</li> <li>× 労務単価や材料費が上昇しているが、工事費に転嫁できない。また、技能者不足もあり、案件があっても対応できていない(土木工事)</li> <li>× 北海道において10月の長雨、12月からの降雪と、外で仕事をする建設業にとっては大変厳しい気象条件が続き、予定利益を確保することが困難(土木工事)</li> <li>× 改修工事1つ取っても受注金額が小さい。必要最小限の補修で間に合わせようとする傾向が全体に広がっている(電気通信工事)</li> </ul>
不動産	36.7	35.7	37.0	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 需給バランスがとれはじめている(土地賃貸)</li> <li>× 人口が減っていて流入人口が少ないため、アパートを借りる人が少ない。土木工事業者が忙しいため、造成工事が進まない(土地売買)</li> <li>× 地域経済は厳しく、特に飲食業は廃業に追い込まれるケースが多い。新規出店意欲は極めて低調である(不動産管理)</li> <li>× 低価格の商品でなければ成約できない(建物売買)</li> </ul>
製造	33.1	32.6	33.1	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 10月頃から荷動きが好転。円安の進行とともに国産材の需要が出てきた。住宅着工も前年をかなり上回る水準で推移(一般製材)</li> <li>× 中国の不買運動による余波が続き、自動車の生産調整が響いている(メッキ・板金)</li> <li>× 尖閣・竹島問題で中国・韓国との関係が悪化したうえに、大手電機メーカーの巨額赤字が重なって、11月中旬以降、極端に仕事量が減っている。円高水準は落ち着いてきたが、その効果が出るまでには、まだ時間がかかりそうである(金型・同部分品製造)</li> <li>× 製造台数が昨年の半分であり、今後の予定も立てられない状況(電子機器製造)</li> </ul>

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)			
	10月	11月	12月	
卸売	33.9	33.9	34.5	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 省エネルギーのためLED照明への転換需要が旺盛(電気機器卸売)</li> <li>△ 住宅着工数が少し上向いてきた。円安(ユーロ)の影響を受けて国産材の需要にも少し活気がでてきたと思われる(建材製品卸売)</li> <li>× 新興国、特に中国需要の停滞で自動車や建機向け需要が急激に低下し、金曜を休みにせざるを得ない状態になっている(機械工具卸売)</li> <li>× 年末感が無い。12月前半は通常月と変わらないような売り上げにとどまった。中旬になってようやく動き出した印象(食料・飲料卸売)</li> </ul>
小売	34.2	34.2	34.0	<ul style="list-style-type: none"> <li>△ 昨年と比較して売り上げが上回っている店舗も一部みられるが、押し並べて見ると弱含みで厳しい状況から脱していない(料理品小売)</li> <li>× 冬のボーナス商戦での盛り上がりが少ない(家電機器小売)</li> <li>× 自動車の低燃費化により需要減の傾向が止まらない(ガソリンスタンド)</li> <li>× 例年12月は比較的に販売台数が伸びる時期だが、減少している状況(自動車小売)</li> </ul>
運輸・倉庫	36.7	35.3	36.9	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ タクシーの減車効果があらわれている(旅客自動車運送)</li> <li>× 内航は国内物流の減少により運航距離も荷物も減っている。外航は運賃・備給料の下落が続いている。3年も続いている超円高で経営は苦しい(内航船舶)</li> <li>× 中国、韓国との関係悪化状態が継続しているため、輸入貨物が減少したままで復活の兆しが見えない(貨物自動車運送)</li> <li>× 物量の小ロット化から物量自体の減少へと変化。加えて運賃の値下げ要請が強まっている(貨物自動車運送)</li> </ul>
サービス	40.6	40.5	40.5	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 電子書籍業界は、IT流通大手の参入により、本格的な拡大期を迎えようとしている。現状の売り上げも徐々に上がってきている(ソフト受託開発)</li> <li>△ 貸渡件数は増加しているが、レンタル期間が短くなり、増収とはなっていない(自動車賃貸)</li> <li>× 大手建機メーカーの中国向けの生産調整により、下請企業に臨時休業が恒常的に発生している(ソフト受託開発)</li> <li>× 新規の受注単価も同業他社との競争により下落傾向にある。また既存サービスに対する値下げ要請も引き続き根強いことから、急激な回復は難しい(警備)</li> </ul>



## 業界別の景況感「先行き」(2012年12月調査分)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)
農・林・水産	<ul style="list-style-type: none"> <li>△ 震災復興による土木造園工事は見込めるものの、円安に伴う家畜飼料費の増加が懸念される(酪農)</li> <li>× 政権が交代しても家計消費が伸びるまでには時間を要するため、先行きは不透明である(農業協同組合)</li> <li>× 国内景気、消費者動向、また天候が安定せず、農産物の価格変動が懸念される(農業協同組合)</li> </ul>
金融	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 政権が交代し、消費税増税実施に向けての景気回復(デフレ脱却)対策として、来年度の公共事業費予算増加の期待が持てる(投資顧問)</li> <li>○ 経済再生への期待、特に日銀との政策協調による景気浮揚策・円高対策など官民を揚げた対応に期待(信用金庫)</li> <li>× 景気回復のきっかけがつかめない(貸金)</li> </ul>
建設	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 新政権となり公共投資が増加される見通しであり、先行きに期待をしている(電気配線工事)</li> <li>△ 新政権下において箱物新設の著しい増加は難しいが、消費税増税前の駆け込みとともに、既設建造物の補修工事の増加が顕著になると思われる(塗装工事)</li> <li>× 今までの負の部分の解消するには時間がかかる。発注量が増えても従事する人員不足が解消されない(土木工事)</li> </ul>
不動産	<ul style="list-style-type: none"> <li>△ 消費税増税による駆け込みが考えられるが、その後の落ち込みが大きいと予想する(不動産代理)</li> <li>△ 不透明感が拭えない。ただし、政権移行による早急な景気浮揚策に期待したい(不動産代理)</li> <li>× 金融円滑化が期限切れになり、金融機関の債権回収が始まるため、担保物件の処理により、不動産相場に値崩れ予想あり(土地売買)</li> </ul>
製造	<ul style="list-style-type: none"> <li>△ 大型補正予算の効果と消費税増税前の駆け込み需要に期待(一般製材)</li> <li>△ 震災復興需要や道路の老朽更新問題、電力値上対策による前倒し発注などで、多少の需要は見込まれる(板金)</li> <li>× デフレが止まらず、流通業者の値下げ要求も相変わらず継続しており、先行きは悪い(飲食品製造)</li> <li>× 中国の尖閣問題や海外生産増強などにより、先の受注が全く不透明で見通しがつかない。景気状況は非常に悪いと予想される(機械製造)</li> <li>× 製造業の海外流出が活発化しており、今後の国内での需要拡大が見込めない(機械製造)</li> </ul>

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)
卸売	<ul style="list-style-type: none"> <li>△ アメリカからの牛肉輸入の規制緩和が決まり、商品が入ってくるようになれば選択肢も増え、需要も今より活発になると思う(食肉卸売)</li> <li>× 現状の為替相場が継続するようであれば、国内での電子機器生産は更に減少が見込まれる(電気機器卸売)</li> <li>× まだまだ消費の冷え込みが続いており、新政権の積極的な政策が必要である(生鮮魚介卸売)</li> <li>× デフレ脱却は期待されるが、円安基調から、仕入コストが上昇し、利益の面では改善する見通しが立たない(繊維製品卸売)</li> </ul>
小売	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 後半の新モデルが出ることによる需要増に期待(二輪自動車小売)</li> <li>△ 政権交代に伴い景気高揚感が出てくると感じるが、円安具合や日中韓関係の行方により不安定感も継続(ガソリンスタンド)</li> <li>× 消費税の増税に伴い、個人消費が冷え込むと予想される(家具類小売)</li> <li>× 資源価格の高騰は今後も続くともみられ、LPガス輸入価格も落ち着くことはないと考えられる(燃料小売)</li> </ul>
運輸・倉庫	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 円安による輸出増大と、インフレによる内需拡大が予想される。株価の値上がりも好影響をもたらすと考える(貨物自動車運送)</li> <li>△ 新政権になり、韓国や中国との貿易も含め、貨物の動きが活発になる期待感がある(運送)</li> <li>× 製造業(特に自動車産業)の海外生産移転にともない、物流量が減少し、先行きは不透明である(普通倉庫)</li> <li>× 復興需要の息切れが予想される(旅客自動車運送)</li> </ul>
サービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 新規の設備投資抑制により、現有設備の修理需要が高くなると予測される(電気機器修理)</li> <li>△ 日経平均が1万円を超え、金融業の投資意欲が復活する可能性がある(ソフトウェア受託開発)</li> <li>× 政権交代による円安・株高で、国内景気が回復するか不明。スマートフォン以外は、消費を増大させる要素が見当たらない(ソフト受託開発)</li> <li>× 出口が見えないままでの金融円滑化法の終了により、混乱が増してくると思われる(ソフト受託開発)</li> <li>× 九州では、新幹線効果も薄れ、集客が悪い(旅館)</li> </ul>

## 調査先企業の属性

### 1. 調査対象(2万2,938社、有効回答企業1万293社、回答率44.9%)

#### (1) 地域

北海道	534	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,123
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	606	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,738
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	642	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	626
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,356	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	350
北陸(新潟 富山 石川 福井)	512	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	806
		合計	10,293

#### (2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	43	小売	飲食料点小売業	79
金融	124		繊維・繊維製品・服飾品小売業	39
建設	1,383		医薬品・日用雑貨品小売業	29
不動産	264		家具類小売業	12
製造	飲食料品・飼料製造業	357	家電・情報機器小売業	41
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	112	自動車・同部品小売業	53
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	235	専門商品小売業	132
	パルプ・紙・紙加工品製造業	111	各種商品小売業	53
	出版・印刷	189	その他の小売業	5
	化学品製造業	398	運輸・倉庫	398
	鉄鋼・非鉄・鉱業	517	飲食店	33
(2,966)	機械製造業	434	電気通信業	13
	電気機械製造業	351	電気・ガス・水道・熱供給業	8
	輸送用機械・器具製造業	96	リース・貸貸業	133
	精密機械・医療機械・器具製造業	68	旅館・ホテル	39
	その他製造業	98	娯楽サービス	59
	飲食料品卸売業	399	放送業	16
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	214	メンテナンス・警備・検査業	142
(3,148)	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	370	広告関連業	118
	紙類・文具・書籍卸売業	124	情報サービス業	409
	化学品卸売業	314	人材派遣・紹介業	59
	再生資源卸売業	28	専門サービス業	203
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	335	医療・福祉・保健衛生業	98
	機械・器具卸売業	990	教育サービス業	27
	その他の卸売業	374	その他サービス業	132
		その他	35	
		合計	10,293	

#### (3) 規模

大企業	2,434	23.6%
中小企業	7,859	76.4%
(うち小規模企業)	(2,335)	(22.7%)
合計	10,293	100.0%
(うち上場企業)	(314)	(3.1%)

#### (4) 中国進出

中国進出	787
------	-----

### 2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見通し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について

### 3. 調査時期・方法

2012年12月17日～2013年1月7日(インターネット調査)

## 景気DIについて

### ■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を主目的として、2002年5月から調査を行っており、景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など、企業活動全般に関する項目について、全国2万社以上を対象に実施している月次の統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

### ■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

### ■DI 算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。

非常に悪い	悪い	やや悪い	どちらともいえない	やや良い	良い	非常に良い
(0)	(1/6)	(2/6)	(3/6)	(4/6)	(5/6)	(6/6)
0	16.7	33.3	DI=50 判断の分かれ目	66.7	83.3	100

50を境にそれより上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、50が判断の分かれ目となる。なお、小数点第2位を四捨五入している。また、DIの算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、「1社1票」の単純平均の形をとっている。

### ■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に、中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分している。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員数300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分  
 注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分  
 注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

### ■景気予測DI

景気DIの先行きを予測する指標。ARIMAモデルに、経済統計やTDB景気動向調査の「売り上げDI」、「設備投資意欲DI」、「先行き見通しDI」などを加えたstructural ARIMAモデルで分析し、景気予測DIを算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 産業調査部 政策支援課

担当: 岡松・高橋・窪田・笹本・鈴木 Tel: 03-5775-3164 e-mail: keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2013

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断転載を固く禁じます。